

<集計分析結果>

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年3月

<山都町>

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

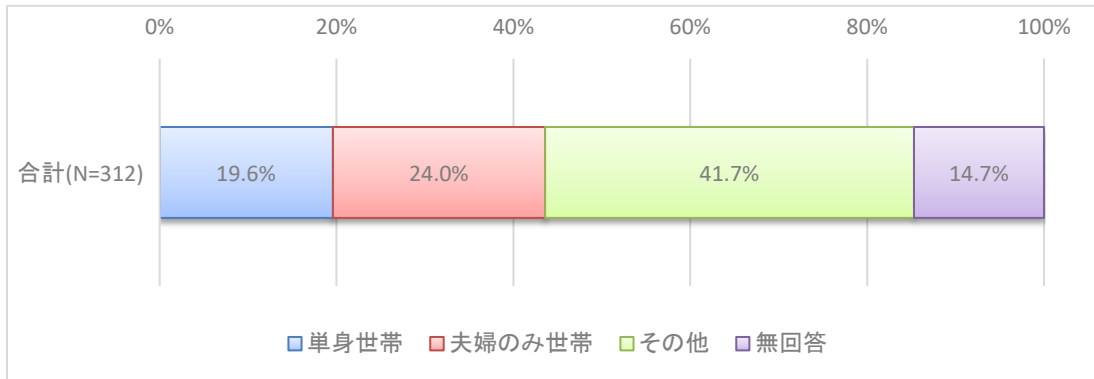
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く41.7%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（24.0%）」、「単身世帯（19.6%）」となっている。

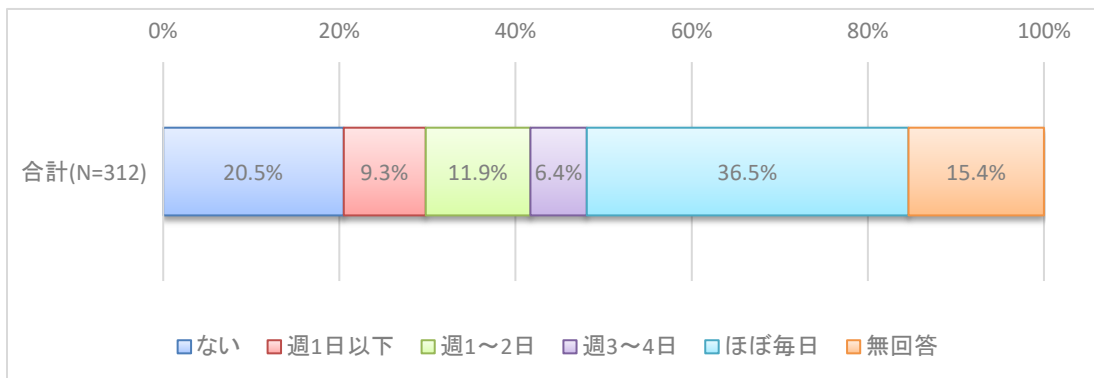
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く36.5%となっている。次いで、「ない（20.5%）」、「週1～2日（11.9%）」となっている。

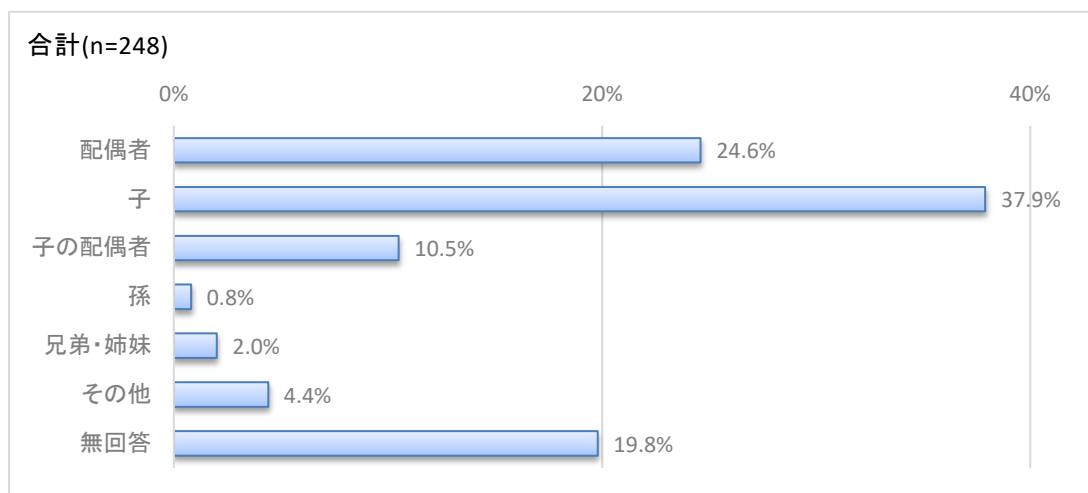
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 37.9%となっている。次いで、「配偶者 (24.6%)」、「子の配偶者 (10.5%)」となっている。

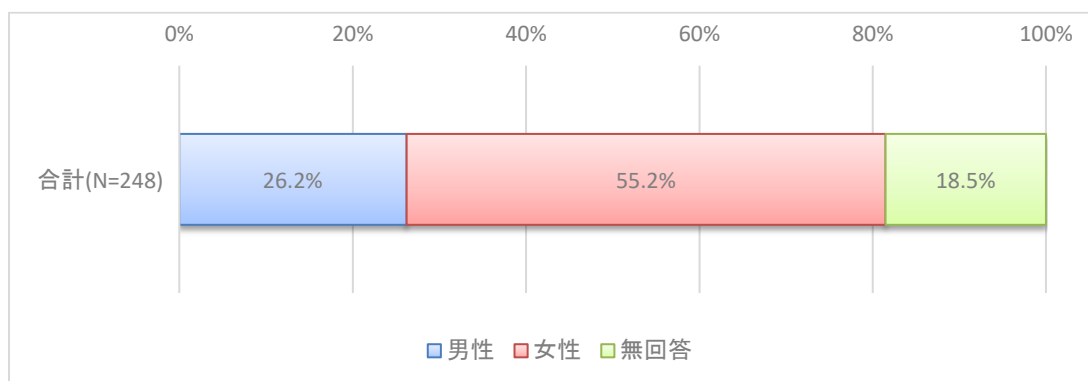
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係 (単数回答)



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 55.2%となっている。次いで、「男性 (26.2%)」となっている。

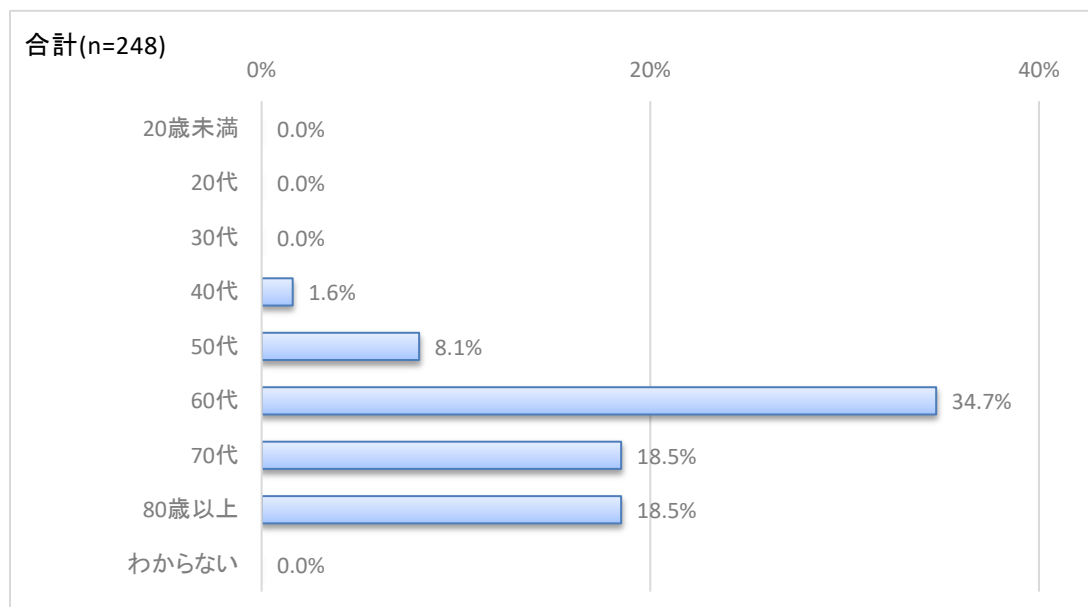
図表 1-4 ★主な介護者の性別 (単数回答)



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く34.7%となっている。次いで、「70代（18.5%）」、「80歳以上（18.5%）」、「50代（8.1%）」となっている。

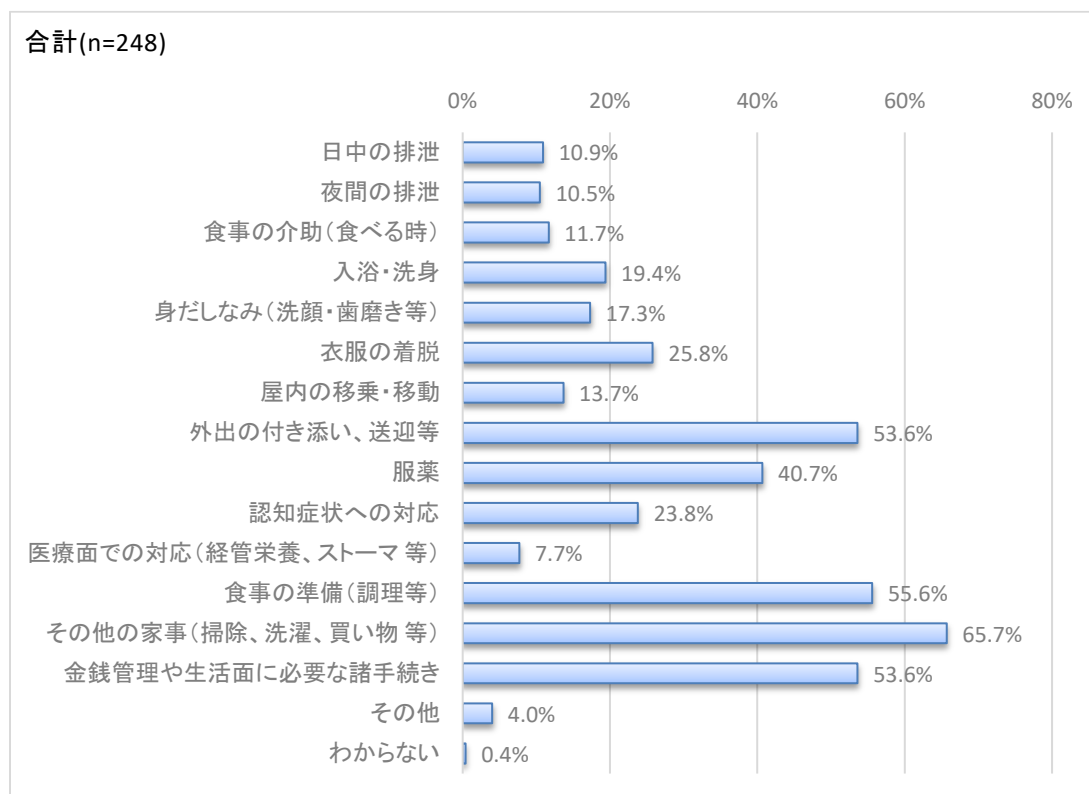
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 65.7%となっている。次いで、「食事の準備（調理等）（55.6%）」、「外出の付き添い、送迎等（53.6%）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（53.6%）」となっている。

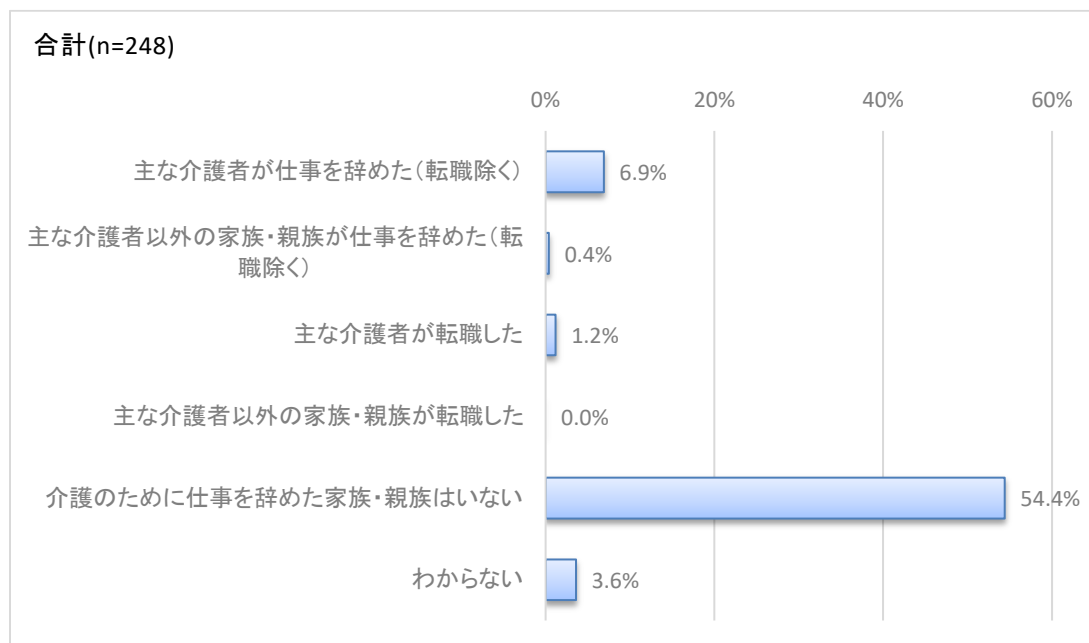
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 54.4%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（6.9%）」、「わからない（3.6%）」となっている。

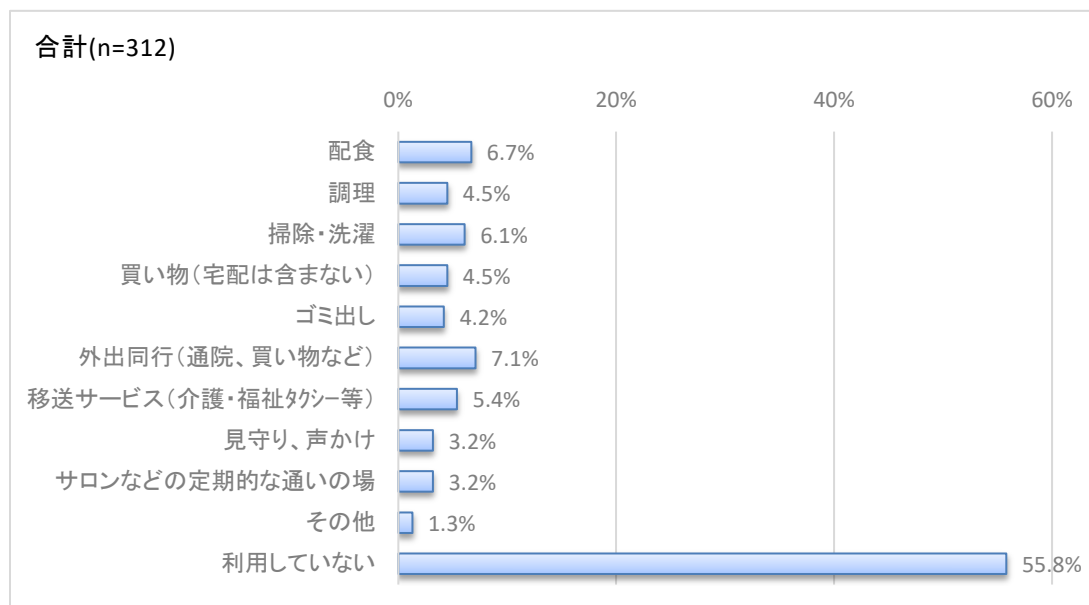
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 55.8%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（7.1%）」、「配食（6.7%）」となっている。

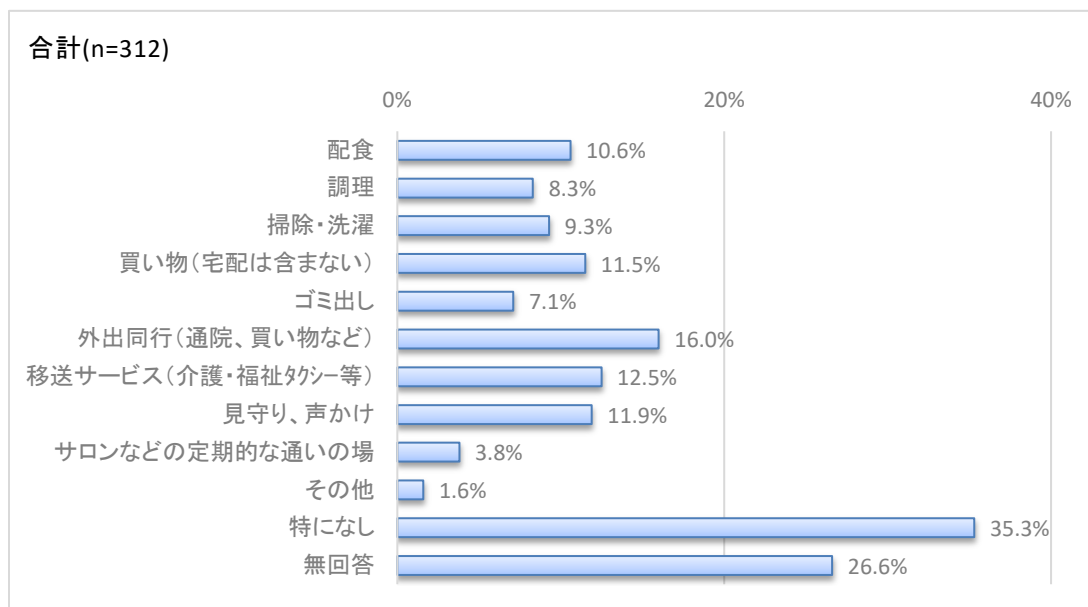
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 35.3%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（16.0%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（12.5%）」となっている。

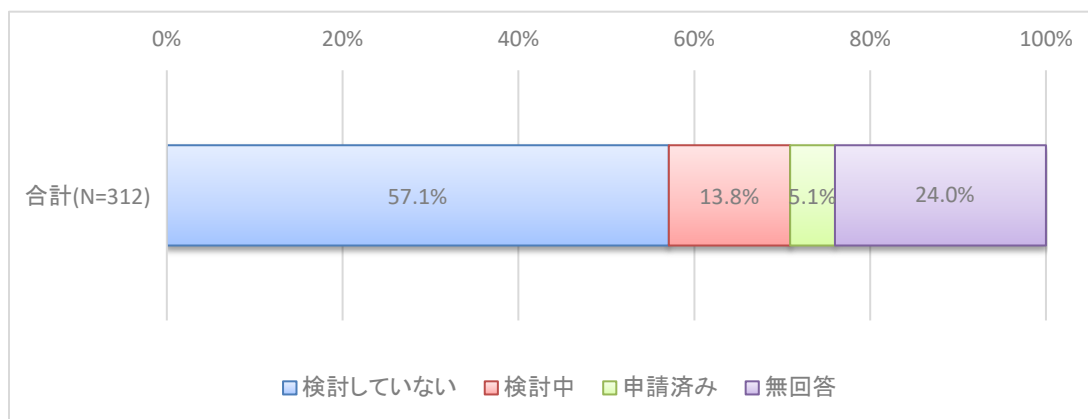
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 57.1%となっている。次いで、「検討中（13.8%）」、「申請済み（5.1%）」となっている。

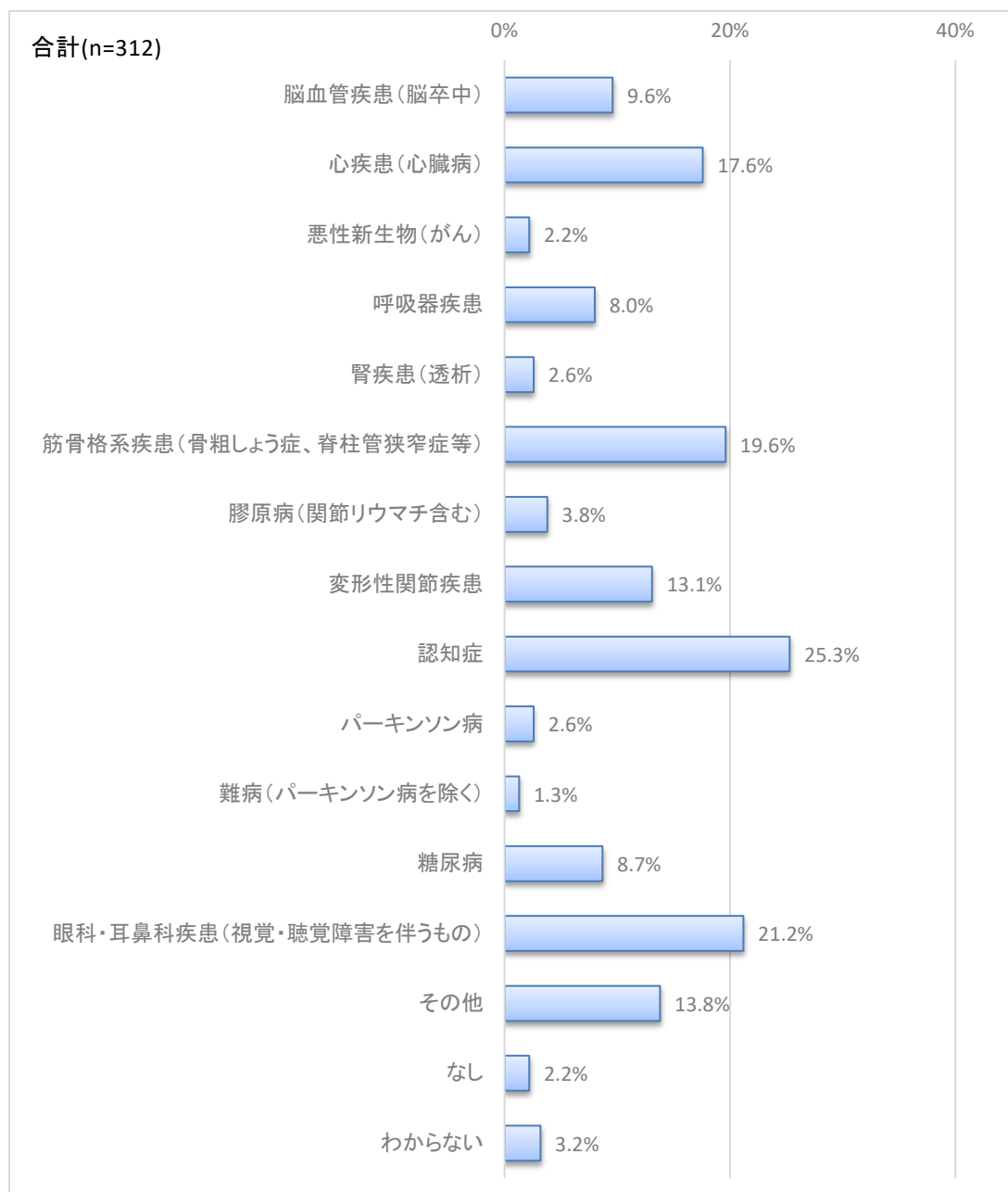
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 25.3%となっている。次いで、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）（21.2%）」、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）（19.6%）」となっている。

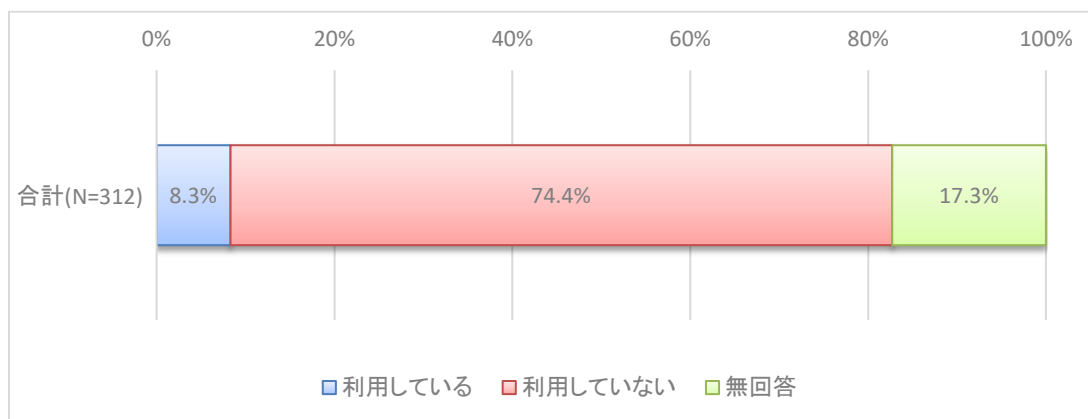
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 74.4%となっている。次いで、「利用している (8.3%)」となっている。

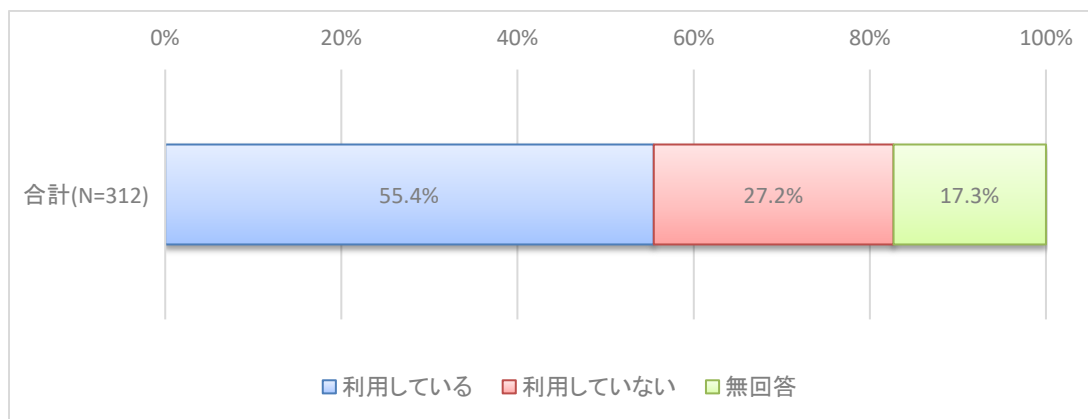
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 55.4%となっている。次いで、「利用していない (27.2%)」となっている。

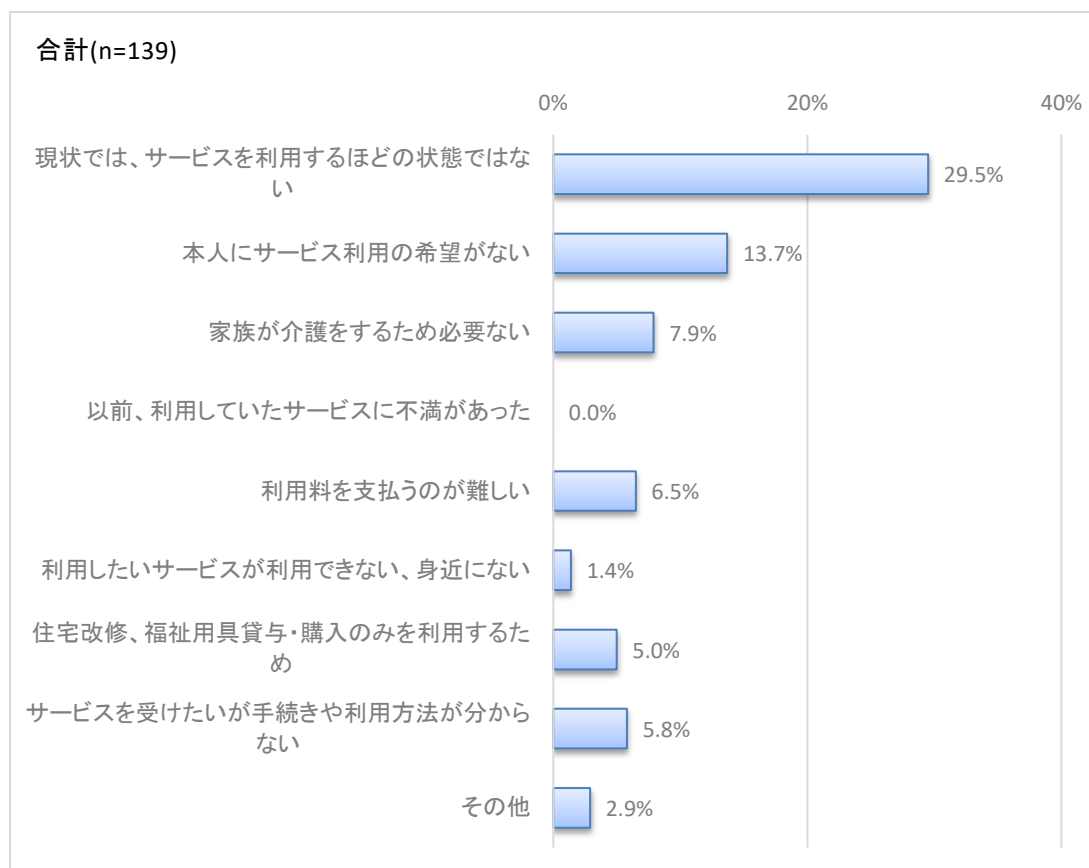
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 29.5%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない (13.7%)」、「家族が介護をするため必要ない (7.9%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由 (複数回答)

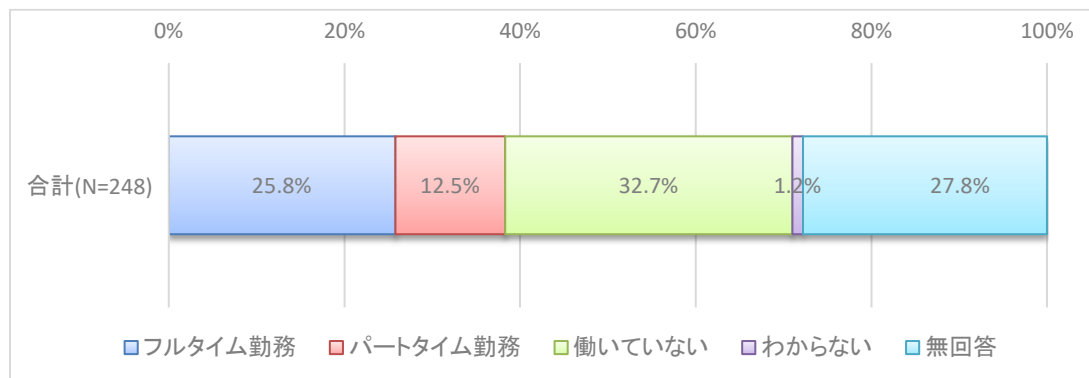


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 32.7%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (25.8%)」、「パートタイム勤務 (12.5%)」となっている。

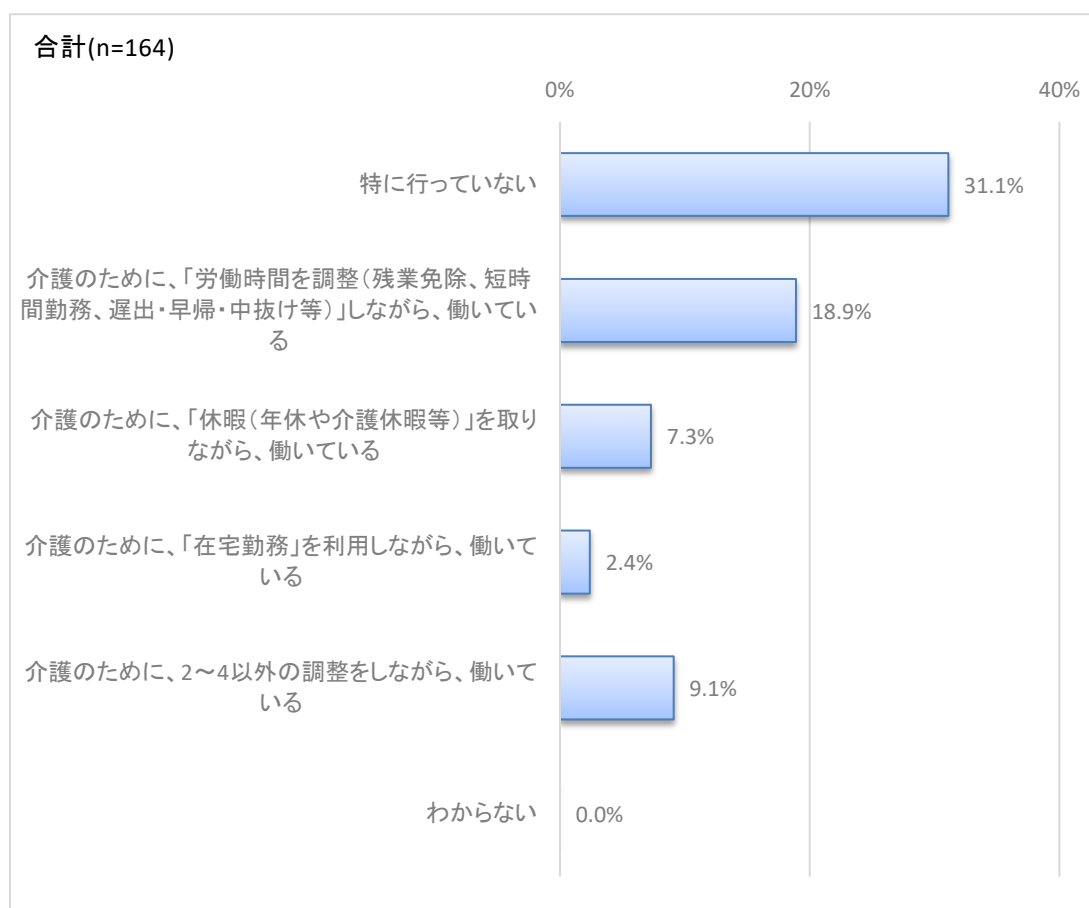
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 31.1%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（18.9%）」、「介護のために、2～4 以外の調整をしながら、働いている（9.1%）」となっている。

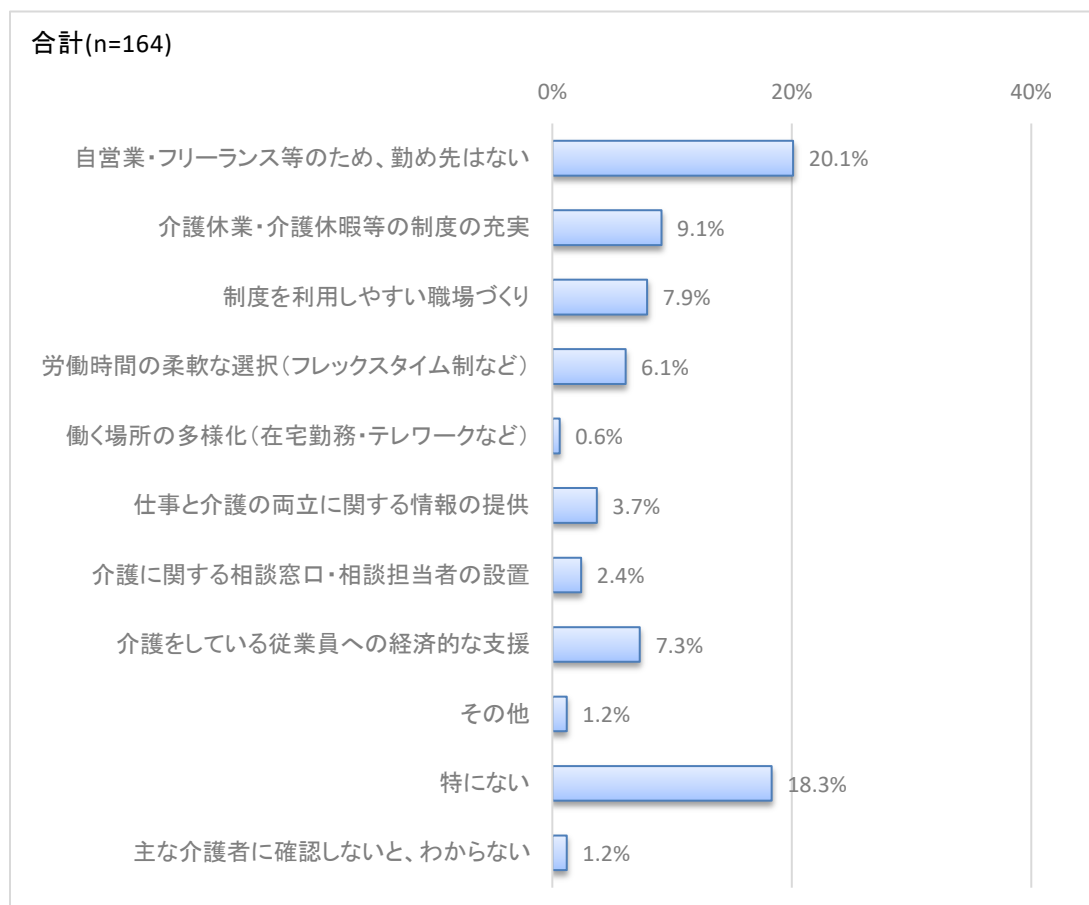
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」の割合が最も高く 20.1%となっている。次いで、「特にない (18.3%)」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実 (9.1%)」となっている。

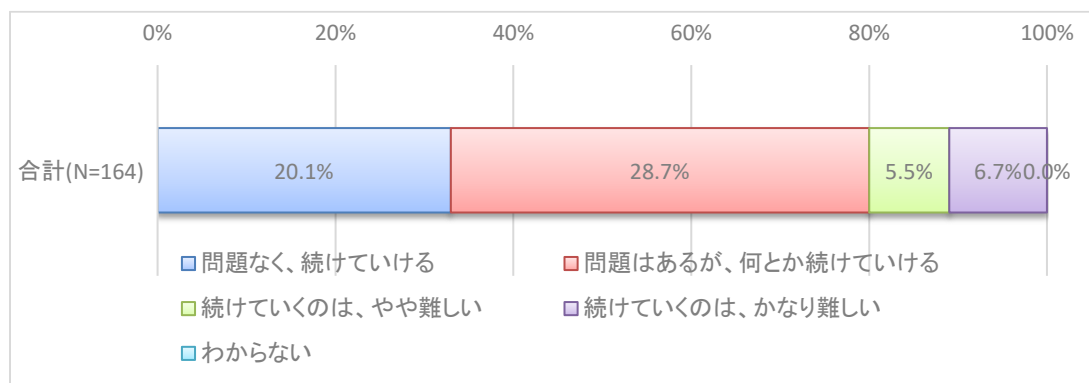
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 28.7%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (20.1%)」、「続けていくのは、かなり難しい (6.7%)」となっている。

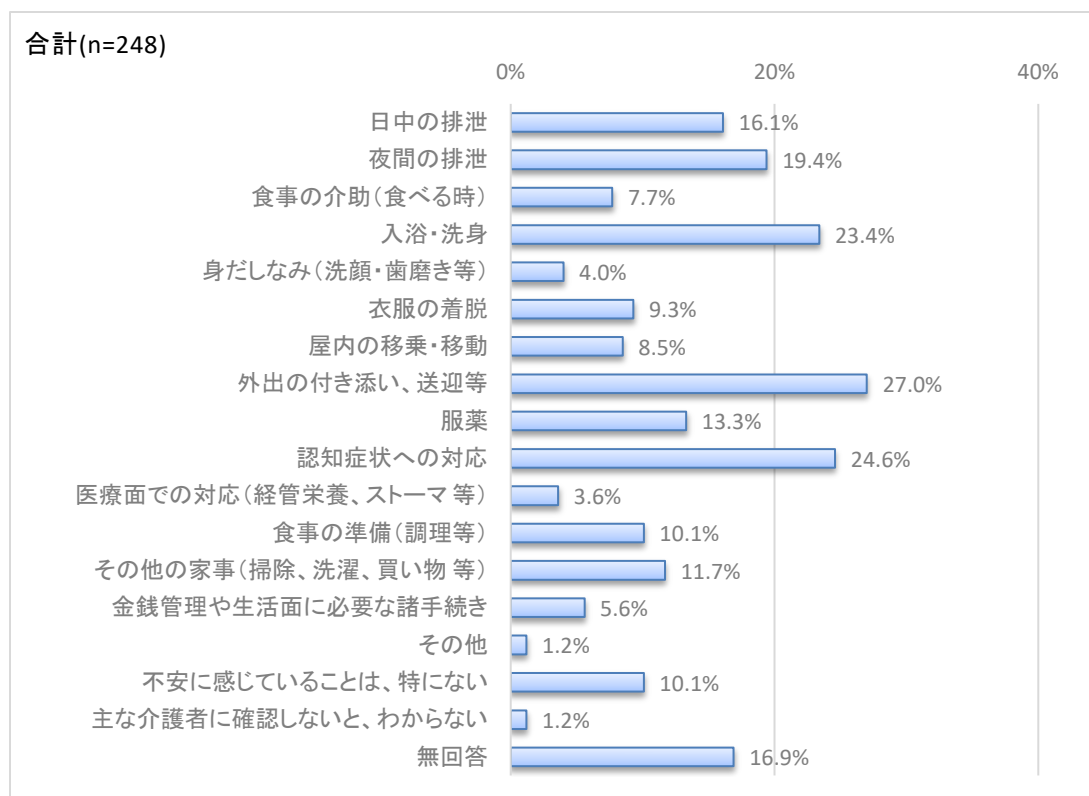
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「外出の付き添い、送迎等」の割合が最も高く 27.0%となっている。次いで、「認知症状への対応 (24.6%)」、「入浴・洗身 (23.4%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

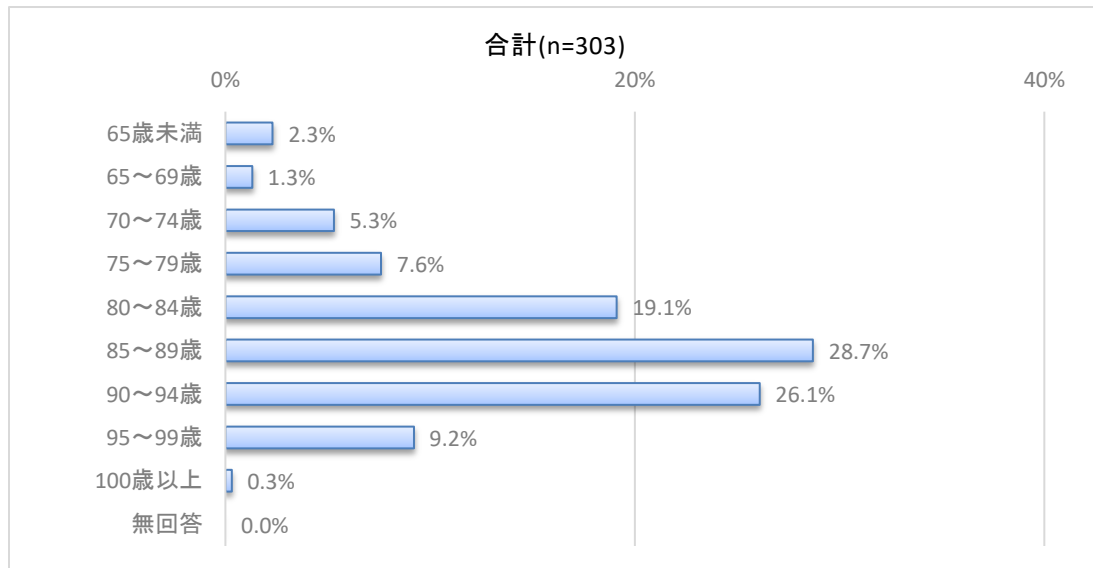


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く28.7%となっている。次いで、「90～94歳（26.1%）」、「80～84歳（19.1%）」となっている。

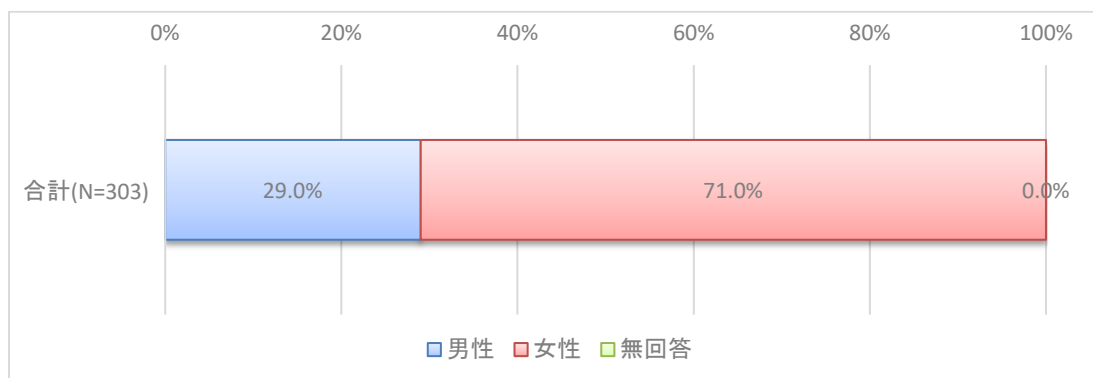
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く71.0%となっている。次いで、「男性（29.0%）」となっている。

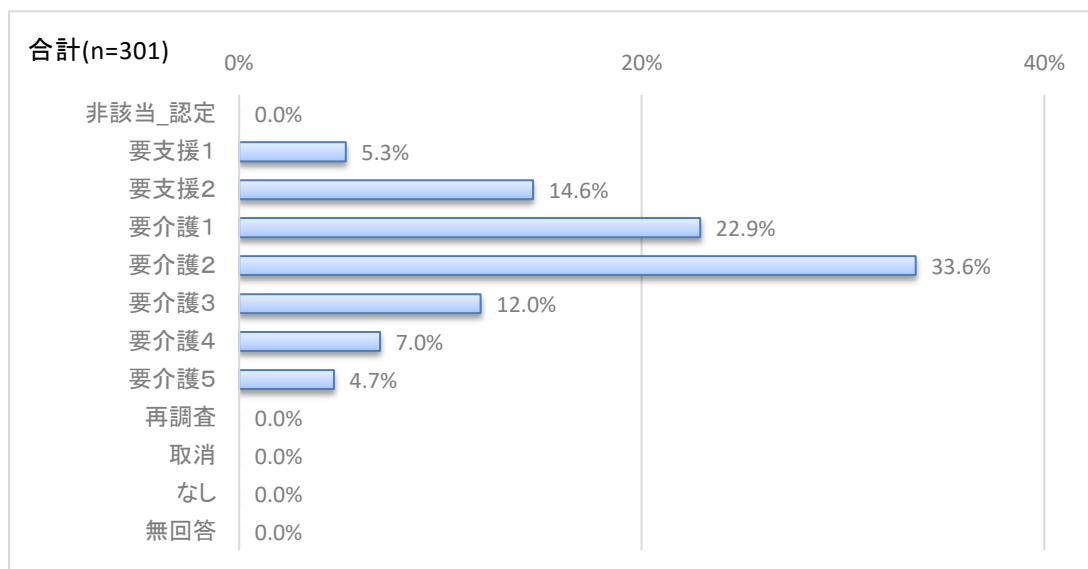
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護2」の割合が最も高く33.6%となっている。次いで、「要介護1（22.9%）」、「要支援2（14.6%）」となっている。

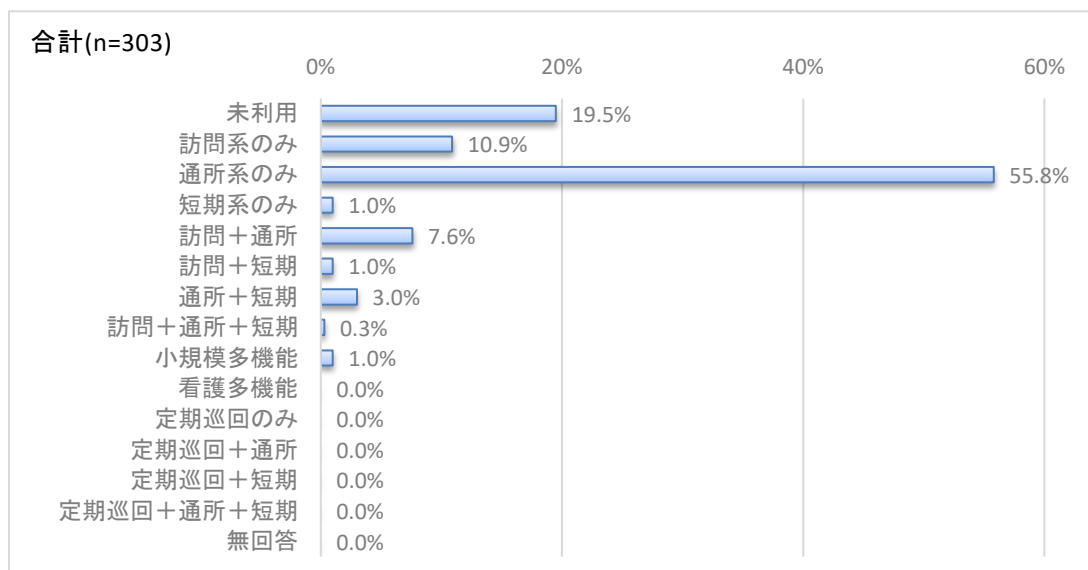
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く55.8%となっている。次いで、「未利用（19.5%）」、「訪問系のみ（10.9%）」となっている。

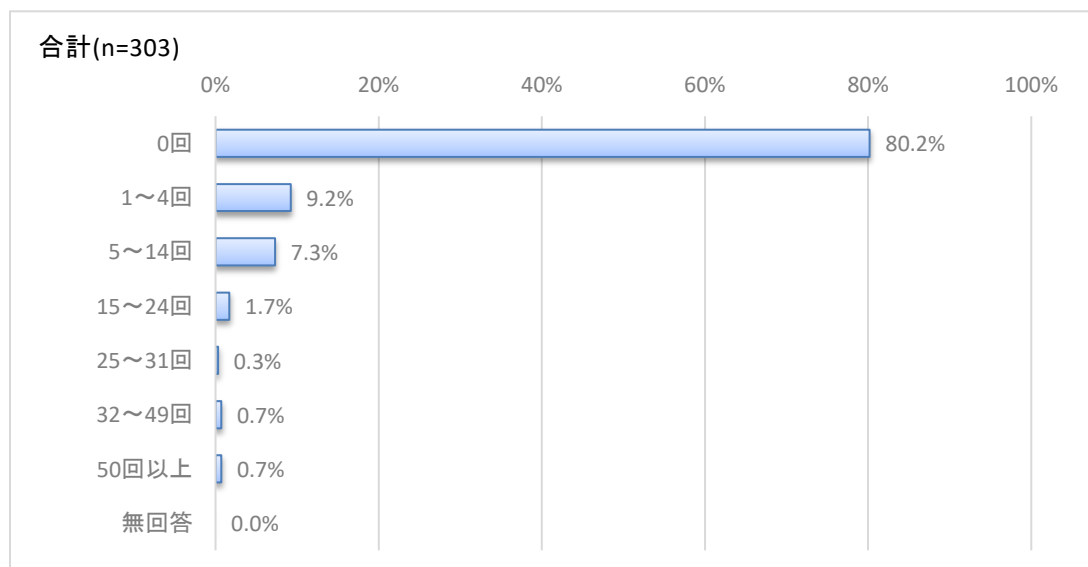
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く80.2%となっている。次いで、「1～4回（9.2%）」、「5～14回（7.3%）」となっている。

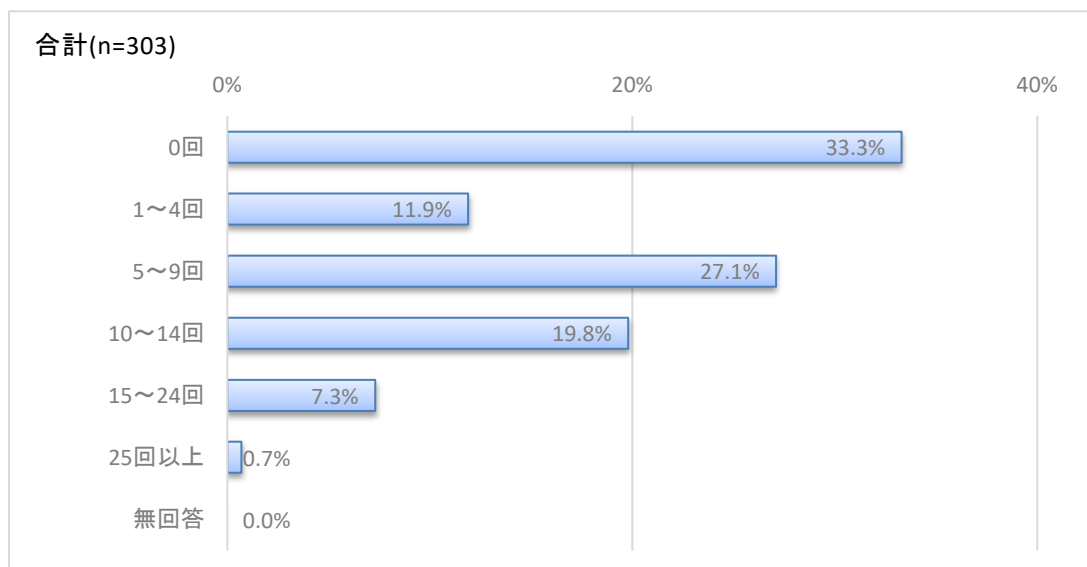
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 33.3%となっている。次いで、「5～9回 (27.1%)」、「10～14回 (19.8%)」となっている。

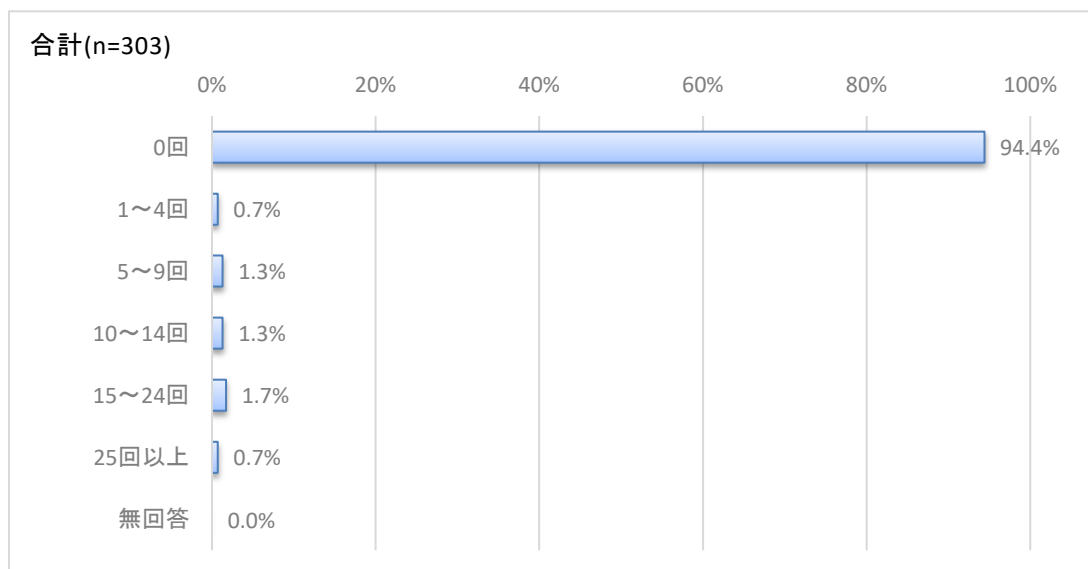
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く94.4%となっている。次いで、「15～24回（1.7%）」、「5～9回（1.3%）」、「10～14回（1.3%）」となっている。

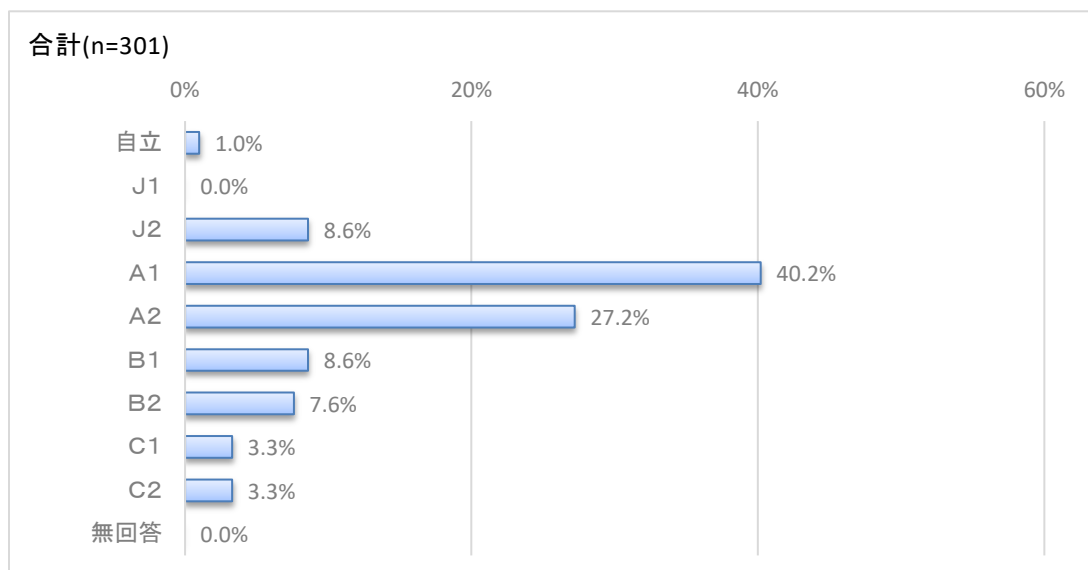
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く40.2%となっている。次いで、「A2（27.2%）」、「J2（8.6%）」、「B1（8.6%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 26.6%となっている。次いで、「Ⅰ (26.2%)」、「Ⅱ a (18.9%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

